

令和7年度(令和6年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	4-1
PDCA	主要事業名	DX推進事業	部課名	企画部デジタル課	担当	鈴木
					内線	230

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営 全体事業期間： 令和 6 年度 ~ 6 年度 全体事業費等： 26,897 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.08.06.53					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等 事業概要： 令和4年3月に策定した半田市DX推進計画に基づき、「いつでも、だれでも、どこでも便利なデジタルシティ」を目指し、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済など、市民サービスの向上を図る。 また、地図情報システムやRPAやAI-OCRを活用し、行政事務の効率化を図る。						
	事業目的： ICTを活用することで、市民の利便性向上及び行政運営の効率化を図る。						
	事業内容： 事務の効率化を目指して力を入れてきたRPAやAI-OCR、地図情報システム等の運用に 加え、いつでも・どこでも・誰でも便利なデジタルシティの実現を目指し、行政手続きのオンライン化や市公式LINEの機能拡充など、自治体DXの推進を図る。						
	問題点： 課題等： ITの技術革新が速く、採用する技術の見極めが重要となる。						
	予算額 26,897 千円	主要事業とする理由					
	財源内訳 市費 26,897 千円	行政サービスのデジタル化に向け、ICTを活用することで、市民の利便性向上を図るため。					
	国費 0 千円	得られる成果 スマホやパソコンで利用可能な新サービスを創出することで、市民の利便性を向上させるとともに、デジタルデバイト事業を併せて行うことで、誰もがその利便性を享受できるデジタルシティになる。					
	県費 0 千円	目標値や目指すべき状態 行政手続きのオンライン化率（手続数基準） 実績値 23.6 目標値 25.0	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	その他 0 千円	行政手続きのオンライン化率（手続数基準） 実績値 25.0 目標値 46.1	-	75.0	%		
	デジタル格差解消のための市民向け講座等参加者数 0 千円	デジタル格差解消のための市民向け講座等参加者数 実績値 252 目標値 100	631	-	人		
		デジタル格差解消のための市民向け講座等参加者数 目標値 300	300	300	人		

D 実得られた成果と	決算額 25,750 千円	得られた成果 行政手続きのオンライン化率は、目標値には達しなかったものの、ぴったりサービスやLoGoフォームの活用により、手続きのオンライン化が進んだ。実際の申請件数を基準にすると、申請件数全体の約7割がオンラインで可能な申請となり、手続きに関する市民の利便性が高まっている。また、デジタルデバイド対応として、スマホよろず相談会を毎週実施するなど、高齢者を中心に日常生活におけるスマートフォン利用の不安や困りごとをサポートすることができた。業務効率化を図るために、実証検証として導入した生成AIに関しては、3か月でおよそ550時間相当の削減効果が得られ、令和7年度に本格運用することとした。				
	成果指標	令和6年度				
	行政手続きのオンライン化率（手続数基準） 実績値 目標値	実績値 45.1 目標値 75.0				
	デジタル格差解消のための市民向け講座等参加者数 実績値 目標値	実績値 643 目標値 300				
		人				

C 課題の整理	事業の評価・課題	C	昨年度からオンライン化率を伸ばすことができ、市民の利便性とともに内部処理の効率化につながっている。オンラインでの手続きが一般化するなかで、市民のニーズも多様化しており、市公式LINEやマイナンバーカードとの連携・利活用によって、さらなる利便性の向上が求められている。 また、生成AI分野やその他ICT技術が驚異的なスピードで進化するなか、あらかじめ仕様や計画を固める従来の進め方では、サービスの導入までに時間がかかり、技術革新のスピードに対応することが困難である。そのため、一定の期間において試験的にサービスを利用し、その効果を検証することで、より迅速なサービス導入を図ることが必要である。				

A 方課題解決に向けた今後の	今後の事業の方向性	拡充推進	DXの推進に向け、令和8年度を始期とする「第2次DX推進計画」を策定し、市民ニーズの多様化への対応や利便性の向上、業務効率化に向けたビジョンや方向性を示す。 新たな技術の活用にあたっては、研修や勉強会を通じた基礎知識の習得や利用促進に加え、ガイドラインの策定による運用ルールの徹底を行い、生成AIを始めとしたデジタル技術の活用範囲拡大と導入効果の最大化を目指す。また、新たに取り組む「サービス検証利用事業」を通じて、テスト利用を通じた市民サービスの向上や業務効率化に向けた取組を、スピード感をもって推進する。				
	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 ある	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧手段の変更
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑨受益者負担適正化余地 ある			

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和7年度(令和6年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

企画部デジタル課

企画部長 大木 康敬

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
1	DX推進事業	C	<p>昨年度からオンライン化率を伸ばすことができ、市民の利便性とともに内部処理の効率化につながっている。オンラインでの手続きが一般化するなかで、市民のニーズも多様化しており、市公式LINEやマイナンバーカードとの連携・利活用によって、さらなる利便性の向上が求められている。</p> <p>また、生成AI分野やその他ICT技術が驚異的なスピードで進化するなか、あらかじめ仕様や計画を固める従来の進め方では、サービスの導入までに時間がかかり、技術革新のスピードに対応することが困難である。そのため、一定の期間において試験的にサービスを利用し、その効果を検証することで、より迅速なサービス導入を図ることが必要である。</p>	拡充推進	<p>DXの推進に向け、令和8年度を始期とする「DX推進計画」を策定し、市民ニーズの多様化への対応や利便性の向上、業務効率化に向けたビジョンや方向性を示す。</p> <p>新たな技術の活用にあたっては、研修や勉強会を通じた基礎知識の習得や利用促進に加え、ガイドラインの策定による運用ルールの徹底を行い、生成AIを始めとしたデジタル技術の活用範囲拡大と導入効果の最大化を目指す。また、新たに取り組む「サービス検証利用事業」を通じて、テスト利用を通じた市民サービスの向上や業務効率化に向けた取組を、スピード感をもって推進する。</p>
課等長	1次評価（令和6年度の総括評価）				
C	<p>本事業においては、オンライン申請の拡充やスマートフォン相談会の継続実施により、市民の利便性向上及びデジタルデバイドへの対応に一定の成果は見られた。また、生成AIの実証検証では、文書作成や要約などの定型的な業務に活用することで、短期間に550時間相当の作業時間の削減につながるなど、職員の負担軽減や業務プロセスの見直しに大きな効果が期待され、庁内研修や活用事例の共有を通じて、職員の理解と活用スキルを高めることで、さらなる利用の広がりと業務の効率化を目指す。</p>				
部等長	2次評価（令和6年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
C	<p>デジタル技術の社会実装が急速に進展する中、本市においても行政サービスの提供手法が大きな転換期を迎えており、本事業では、オンライン申請や生成AIの活用、デジタルデバイド対策を通じて、市民の利便性向上に加え、庁内業務の効率化や職員の働き方の見直しにも寄与する成果が得られた。</p> <p>令和8年度を始期とするDX推進計画の策定に当たっては、本事業の成果を単なる技術導入にとどめることなく、地域社会におけるデジタル活用の意識醸成や、公民連携による地域課題の解決につなげていく観点を持ちつつ、DXの一層の推進が図られるよう、ビジョンと具体的な方向性を描くこと。</p>				